

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

 2020年7月9日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 滋紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701
 四半期報告書提出予定日 2020年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	4,165	△21.2	△1,316	—	△1,318	—	△1,036	—
2020年2月期第1四半期	5,288	11.2	△233	—	△235	—	△206	—

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △1,045百万円 (—%) 2020年2月期第1四半期 △200百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△7.16	—
2020年2月期第1四半期	△1.40	—

(注) 2020年2月期および2021年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	10,756	3,936	35.9	26.78
2020年2月期	13,214	6,157	45.9	41.35

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 3,864百万円 2020年2月期 6,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	3.00	3.00	3.00	3.00	12.00
2021年2月期	0.00				
2021年2月期（予想）		6.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日（2020年7月9日）公表いたしました「2021年2月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.1	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予測につきましては、現段階で合理的な業績予測の算定を行うことが困難なことから「売上高」のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	156,209,829株	2020年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	11,936,390株	2020年2月期	9,433,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	144,673,185株	2020年2月期1Q	147,623,423株

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期第1四半期の個別業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	2,180	△10.7	△877	—	△829	—	△588	—
2020年2月期第1四半期	2,440	10.1	△408	—	△383	—	△285	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△4.07	—
2020年2月期第1四半期	△1.94	—

(注) 2020年2月期および2021年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	8,030	2,837	34.7	19.33
2020年2月期	9,223	4,601	49.4	31.02

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 2,789百万円 2020年2月期 4,553百万円

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内においても緊急事態宣言が発出されるなど、未曾有の経済環境を経験いたしました。現在は緊急事態宣言も解除され国内の経済活動も再開されておりますが、先行きの不安も含め、今後もある程度厳しい状況で推移していくものと考えております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況により、特に集団指導塾においては休校を余儀なくされるところが多く、少子化や、教育制度改革や大学入試改革などとも相まって、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルの当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。新型コロナウイルス感染症の影響に対しても、子どもたちの教育の場を守るために、安心して通塾できる環境作りに注力してまいりました。また、手配しておりました医療用フェイスシールドについても、医療現場での医療器具等の不足の報道を受けて、一都三県に寄付をおこなっております。今後できることがあれば積極的に新型コロナウイルス感染防止のために取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は4,165百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は1,316百万円（前年同期は営業損失233百万円）、経常損失は1,318百万円（前年同期は経常損失235百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,036百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円）となりました。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・第4四半期と比較して、第1・第3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、当社による子会社2社の吸収合併に伴い、従来「その他」の区分に含まれていた「生徒勧誘事業」を「学習塾事業」に含めて記載する方法に変更しております。前年同期比につきましても、前第1四半期連結累計期間分を変更後の報告セグメントの区分で再計算した金額に基づいて算定したものを使用しております。

①TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

従来より完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供してきておりますが、各校舎の休校等の影響により、売上高は2,184百万円（前年同期比13.1%減）、内部売上を含むと2,184百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っておりますが、各校舎の休校等の影響により、売上高は914百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、TOMEIKAI名古屋御器所校（愛知県）を新規開校、名門会藤沢駅前校（神奈川県）を移転リニューアルいたしました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図っておりますが、各教室の休校等の影響により、売上高は824百万円(前年同期比23.4%減)、内部売上を含むと824百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進めておりますが、各学校の休校等の影響により、売上高は182百万円(前年同期比36.4%減)、内部売上を含むと242百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行っておりますが、自粛等の影響により、売上高は58百万円(前年同期比85.6%減)、内部売上を含むと63百万円(前年同期比84.7%減)となりました。

⑥その他の事業

売上高は1百万円(前年同期比46.4%減)、内部売上を含むと18百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産、有形固定資産、敷金及び保証金の増加、現金及び預金、営業未収入金、未収還付法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,458百万円減少し、10,756百万円となりました。

負債は、前受金、賞与引当金、退職給付に係る負債、未払金の増加、未払法人税等、その他の流動負債(未払消費税等、預り金)の減少等により、前連結会計年度末と比較して237百万円減少し、6,819百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少および自己株式の取得により、前連結会計年度末と比較して2,221百万円減少し、3,936百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、現時点では売上高を除いて未定とさせていただき、新型コロナウイルス感染拡大に伴う業績への影響が合理的に予測可能となった時点で、速やかに公表いたします。

詳細は本日公表いたしました「2021年2月期 業績予想に関するお知らせ」および「2021年2月期 配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,837,138	2,245,762
営業未収入金	1,133,803	856,795
たな卸資産	111,399	133,777
未収還付法人税等	106,096	44,183
その他	472,250	460,294
貸倒引当金	△15,927	△13,212
流動資産合計	6,644,759	3,727,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,773,988	2,873,560
減価償却累計額	△1,275,350	△1,313,002
建物及び構築物 (純額)	1,498,638	1,560,557
工具、器具及び備品	1,769,455	1,830,398
減価償却累計額	△628,569	△649,402
工具、器具及び備品 (純額)	1,140,886	1,180,995
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	3,057,487	3,159,517
無形固定資産		
その他	135,571	130,553
無形固定資産合計	135,571	130,553
投資その他の資産		
繰延税金資産	670,422	940,810
敷金及び保証金	2,416,943	2,511,782
その他	257,542	258,937
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	3,338,836	3,705,459
固定資産合計	6,531,895	6,995,529
繰延資産		
創立費	237	210
開業費	37,461	32,677
繰延資産合計	37,699	32,888
資産合計	13,214,354	10,756,018

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,040,268	1,087,986
未払法人税等	523,320	29,924
前受金	1,551,565	1,916,931
返品調整引当金	3,008	532
賞与引当金	244,486	442,754
資産除去債務	4,539	1,288
その他	1,131,788	713,146
流動負債合計	4,498,977	4,192,565
固定負債		
リース債務	6,091	5,544
退職給付に係る負債	1,499,862	1,553,750
資産除去債務	1,052,023	1,067,874
固定負債合計	2,557,977	2,627,169
負債合計	7,056,954	6,819,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	4,208,207	2,731,418
自己株式	△1,724,062	△2,459,580
株主資本合計	6,197,419	3,985,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	201	690
退職給付に係る調整累計額	△127,884	△121,607
その他の包括利益累計額合計	△127,682	△120,916
新株予約権	48,364	48,364
非支配株主持分	39,298	23,724
純資産合計	6,157,400	3,936,284
負債純資産合計	13,214,354	10,756,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	5,288,243	4,165,812
売上原価	4,288,604	4,188,946
売上総利益又は売上総損失(△)	999,638	△23,133
販売費及び一般管理費	1,233,557	1,293,452
営業損失(△)	△233,918	△1,316,586
営業外収益		
償却債権取立益	1,339	716
未払配当金除斥益	—	1,055
還付加算金	—	888
雑収入	441	103
その他	578	308
営業外収益合計	2,360	3,073
営業外費用		
支払利息	25	1,586
為替差損	3,393	2,003
支払手数料	—	1,470
その他	202	185
営業外費用合計	3,621	5,246
経常損失(△)	△235,179	△1,318,759
特別利益		
その他	—	2,005
特別利益合計	—	2,005
特別損失		
固定資産除却損	1,803	—
特別損失合計	1,803	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,983	△1,316,754
法人税等	△30,854	△264,721
四半期純損失(△)	△206,128	△1,052,033
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△15,574
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,128	△1,036,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失(△)	△206,128	△1,052,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	298	488
退職給付に係る調整額	5,151	6,277
その他の包括利益合計	5,450	6,765
四半期包括利益	△200,678	△1,045,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200,678	△1,045,267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において単元未満株の買取による増加を含め自己株式が735,518千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,459,580千円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出等により、当社グループの事業活動は一時的に影響を受けましたが、この状況は徹底した感染防止策を講じた事業活動により、当連結会計年度末にかけて回復していくものと仮定しております。

当第1四半期連結累計期間における固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、この仮定に基づき行っております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,512,508	999,556	1,076,772	287,316	409,175	5,285,329	2,914	5,288,243	—	5,288,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,518	—	8,017	59,139	9,046	138,721	15,948	154,670	△154,670	—
計	2,575,027	999,556	1,084,789	346,455	418,222	5,424,051	18,862	5,442,913	△154,670	5,288,243
セグメント利 益又は損失 (△)	△343,463	9,503	82,090	△14,647	16,579	△249,937	3,044	△246,892	12,974	△233,918

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,184,060	914,214	824,350	182,854	58,771	4,164,250	1,561	4,165,812	—	4,165,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76	—	330	59,339	5,103	64,849	17,116	81,965	△81,965	—
計	2,184,136	914,214	824,681	242,193	63,874	4,229,100	18,678	4,247,778	△81,965	4,165,812
セグメント損 失(△)	△896,460	△72,993	△151,094	△147,811	△88,230	△1,356,590	3,429	△1,353,161	36,575	△1,316,586

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、当社による子会社2社の吸収合併に伴い、従来「その他」の区分に含まれていた「生徒勧誘事業」を「学習塾事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。